

研究会の進め方等について（案）

公立大学の力を活かした地域活性化研究会は、平成 26 年 12 月に、「中間とりまとめ」を公表した。本まとめは、平成 27 年度予算における総務省の特別交付税措置、文部科学省の大学 COC プラス事業の実現への道筋をつけた。一方で、引き続き議論を行うべき課題として、以下のとおり示している。

「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」中間とりまとめ より抜粋・要約

- 4) 引き続き議論を行うべき課題
- ① 設置団体政策に関するもの
- 公立大学政策に関する情報共有
 - 学生の地元進学、卒業後の地元就職に関する政策として奨学金や授業料減免に対する支援も重要
 - 授業料減免には実績額に応じた地方財政措置を実施
- ② 公立大学法人評価を活用した設置団体と大学との意思疎通の向上
- 設置団体と大学双方が法人評価の機会を活用し、意思疎通を積極的に行っていくこと
- ③ 設置団体と大学それぞれにおける意識啓発の向上
- 設置団体の大学担当者に大学の教育研究やその運営に対する知識の向上
 - 大学側に FD の一環として公立大学の存在意義や設置団体における行政課題について情報提供を行うこと
 - 自治体職員研修、大学教員の FD、大学職員の研修の枠組みを超えた、公立大学の関係者に必要な研修体系の構築に関係者が協力して取組むこと。

法人評価及び職員育成に関する課題は、上記のほか「おわりに」においても繰り返し強調されている。平成 27 年度は、これらの課題を引き続き検討することとしてはいかがか。

1 検討課題について

(1) 設立団体・法人の意思疎通の向上に資する公立大学法人評価について 資料 3

公立大学法人評価（以下、法人評価）は、設立団体・評価委員会・法人が一对一、あるいはそれに極めて近い関係で実施しており、関係者の意思疎通の貴重な機会となっている。また、全国に 57 ある評価委員会が個別の公立大学の改革・改善のために独自の工夫を行いながら評価を行っていることから、優れた取組みも多い。これらの取組みをさらに生かすには、評価委員会やその担当者相互の情報共有の仕組みを作り、それぞれの経験に学び改善を行っていくことが必要である。

そこで研究会では、昨年度の文部科学省の委託調査「公立大学法人評価に関する調査研究」の結果等を踏まえて法人評価の課題を明らかにしたうえで、法人評価を積極的に活用している好事例についてヒアリングを行い、好事例の他団体への横展開の可能性や、そのための支援方策を議論する。検討の過程で、法人評価の課題の解決に向けたポイントが明らかになれば、参考指針等としてとりまとめる。

(2) 公立大学の設置運営にかかる人材への研修等の仕組みの構築について **資料4**

設置団体の担当者、公立大学（法人）教職員に対しては、公立大学の設置運営にあたり、次に示すとおり知識習得の必要性があると考えられるが、現在は十分な機会が設けられていない。

職種		特に求められる研修内容
設置団体の大学所管部局の担当者		<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立大学（法人）の設置・管理にあたるための制度や関係法令。 ○ 公立大学の特徴、組織文化等。
人 公 立 大 学 （ 法 人） 教 職 員	設置団体職員（派遣職員）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立大学（法人）の組織運営にあたるための制度や関係法令。 ○ 公立大学の特徴、組織文化等。
	法人採用職員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学運営上の専門知識。 ○ 地方公共団体との連携や予算要求等のため、地方自治制度、地方財政制度。
	大学教員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立大学の制度や存在意義等、公立大学のポジショニングに関する知識。 ○ 大学のシーズを地域において積極的に活かすための自治体の政策や課題。

このことから、情報提供及び知識習得の機会を設けるために、例えば国の研修機関の活用も含めて、総合的に検討を行う。

2 ワーキンググループについて

検討課題について、実務面を踏まえた議論を行うために、ワーキンググループを設置する。

(1) 開催スケジュールについて

研究会・ワーキンググループに係るスケジュールは次のとおりでいかがか。

	研究会	ワーキンググループ
5月 21日	第5回 <ul style="list-style-type: none"> ○ H27の検討課題の確認 ○ WGの設置について 	
6月		第1回 <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人評価に関する好事例、課題の共有 ○ 法人評価に関する課題洗い出し、課題に対する支援の具体策検討
7月		
8月		第2回 <ul style="list-style-type: none"> ○ 設立団体・法人の意思疎通の向上に資する法人評価についての意見書（案）の取りまとめ ○ 人材育成に関する支援方策についての具体策検討
9月		第3回 <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材育成に関する支援方策についての意見書（案）の取りまとめ
10月		
11月	第6回 <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人評価についての意見書（案）（※）取りまとめ ○ 人材育成に関する支援方策についての意見書（案）（※）取りまとめ 	
12月	第7回（予備） <ul style="list-style-type: none"> ○ 意見書（案）取りまとめ 	
1月		
2月		
3月		

※ 研究会におけるアウトプットのイメージとしては、ガイドラインのように拘束性のあるものではなく、今後の政策の参考となるような意見書を想定。

(2) 構成員について

ワーキンググループの構成員は次のとおりでいかがか。

ワーキンググループ構成員（案）

- 総務省 仁井谷興史 財務調査課課長補佐
- 文部科学省 君塚 剛 大学振興課課長補佐
- 公立大学設置団体関係者 設置団体における公立大学担当部局より推薦
- 公立大学協会 中田 晃 事務局長